

【中種子町】

端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数	533	520	526	514	496
② 予備機を含む 整備上限台数	612	597	0	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	520	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	520	0	0	0
⑤ 累積更新率	0.0%	100.0%	98.8%	101.1%	104.8%
⑥ 予備機整備台数	0	77	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	77	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%

※ ①～⑧は未到来年度等にあつては推定値

(端末の整備・更新計画の考え方)

- 第 1 期整備端末の損耗等を鑑みて、令和 7 年度に一括して端末の更新を行う。
- 第 1 期整備端末における破損・故障等件数が相当数であったことを踏まえ、児童生徒数の約 15%に当たる予備機を整備する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

- 対象台数 924 台
- 処分方法
 - 更新対象端末の一部を校内での授業補助等の用途にて再利用
 - その他の端末については、小型家電リサイクル法認定事業者もしくは資源有効利用促進法の製造事業者等に再使用・再資源化を委託
- 端末データの消去方法 ※いずれかに○を付ける。
 - ・ 自治体の職員が行う
 - ・ 処分事業者へ委託する ○
- スケジュール(予定)
 - 令和 7 年 6 月 再利用用途の検討
 - 令和 7 年 10 月 新規購入端末の使用開始
 - 令和 8 年 1 月 使用済端末の事業者への引き渡し

【中種子町】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合(%)

- ・ 総学校数8校(小学校7校、中学校1校)
- ・ 必要なネットワーク速度が確保できている学校8校(100%)

※ 「学校規模ごとの当面の推奨帯域(文部科学省 令和6年4月)」を満たしている学校

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

課題のある可能性のある2校について、令和6年度にネットワークアセスメントを実施

(2) ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

ネットワークアセスメントの結果、推奨帯域を満たしてはいたが、より確実な通信環境実現へ向け、整備が必要であることから、令和8年度中のネットワーク環境改善完了を目指す。

令和7年度 ネットワーク環境改善へ向けた業者との打ち合わせの実施

令和8年度 ネットワーク環境改善へ向けた機器更新及び検査の実施

【中種子町】 校務 DX 計画

1. 次世代校務 DX 環境の構築

本町の校務 DX 環境については、校務用サーバ及び統合型校務支援システムの整備を進めてきた。

今後は、現行システムを運用する中でできるだけ効率的に改善する一方で、システムを更新する機会を捉えて、教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化に向けた次世代の校務 DX 環境構築を目指して計画を推進する。

また、校務系・学習系システムのパブリッククラウド上での運用については、文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(令和6年1月版)」を踏まえ、セキュリティが確保できるように十分配慮しつつ、慎重に検討する。

2. ペーパーレス化の促進

(1) 校務プラットフォームの活用

本町が導入している校務プラットフォーム「See-Smile」を活用し、学校と教育委員会間、学校間、職員間での情報伝達をできるだけペーパーレスで行う。

(2) 汎用クラウドツールの活用

県域アカウントを有効に活用し、会議でのペーパーレス化や教職員の情報伝達の即時性を重視したツールの活用を励行する。

(3) FAX・押印の廃止

学校間及び学校と教育委員会間での FAX のやり取りを原則廃止とする。

また、学校から町教育委員会へ提出する書類において押印を必要とするものについては、順次押印廃止を検討する。

(4) 学校・保護者間の連絡ツールのデジタル化

児童生徒用学習ポータルを更新したことを契機として、町内各小・中学校において同ポータルが提供する保護者との連絡ツール機能の利用促進を呼びかけ、欠席連絡及び学級通信など各種連絡のデジタル化を推奨する。

なお、各校で現在活用しているデジタル連絡ツールについては、セキュリティ等の課題がないか精査しながら新システムとの併用を検討する。

3. 課題

町の事務取扱について、デジタル化に関する規定が明文化されておらず、決済や申請・報告等において、校務 DX 化の妨げとなっている。今後、デジタル化へ向けて、改正の明文化を行い、デジタル化を推進する必要がある。

【中種子町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

本町の教育基本目標である「風に向かって立つ中種子の人づくり」の実現に向けて、生きる力・生き抜く力の育成を目指し、1人1台端末を始めとするICT環境を計画的に活用する。

(1) 将来を見据えて、自立し、たくましく生き抜く力を育む。

町内の小・中学校、高等学校の連携を図り、すべての児童生徒が自らのキャリアを考え、目標をもって確実な学力を定着させるために学習活動の展開を工夫する。

(2) Society5.0時代を生き抜く力を育む。

児童生徒一人一人の多様な興味・関心等に応じて、多くの情報を適切に取捨選択し、それぞれの学びを深める個別最適な学びを実現する。

(3) 幸せや生きがいを感じることができるよう、一人一人の可能性を引き出し、誰一人取り残さない。

児童生徒の多様性を認め、一人一人の教育的ニーズに的確に応える。また、発達支持的生徒指導を推進し、分かる授業により自己肯定感・自己有用感を高める。

2. GIGA第1期の総括

本町では、令和2年度に町内の小・中学校に1人1台端末及び学習用ネットワークの無線LAN環境を整備し運用を始めた。同年に納官小学校を学習情報センターと位置付けて、先進的な実践及び町内他校への啓発や課題解決へ向けた協働を推進してきた。

各校においては、児童生徒が1人1台端末を文房具の一つとして学習の充実に活用できるように努め、概ね1人1台端末を用いた教育活動が定着してきたと言える。児童生徒は、1人1台端末が有効であると判断した場合に方法の一つとして学びに活用できるリテラシーを身に付けてきている。

しかし、導入から数年を経過し、端末内蔵システムへのデータ蓄積による動作遅延やバッテリー劣化による使用時間制限、カメラ等各機能不調や物理的破損の頻発等が課題となった。

これらの課題を踏まえ、第2期においては児童生徒の長期使用に耐えるハードウェアを選定するとともにシステムを長く快適に使用できるようクラウド利用を促進する。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 1人1台端末の整備及び積極的活用

1人1台端末環境を常時活用できるようにするため、児童生徒用・指導者用及び十分な予備機と全ての学校にデジタル教科書を整備する。1人1台端末利活用の上での課題を早期に解決できるように、ICT支援員の積極的な活用を推進する。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

児童生徒の学びの中で、授業者の指示がなくても、1人1台端末を自分で調べる活動、自分の考えをまとめ発表・表現する活動等に活用するよう整えるとともに、授業者は「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、1人1台端末を積極的に授業改善に生かすよう努める。

(3) 学びの保障

不登校や外国人、特別な支援を要する児童生徒の実態に応じて、1人1台端末を活用してオンラインでの学習参加や教育相談、指導支援ができるように整える。